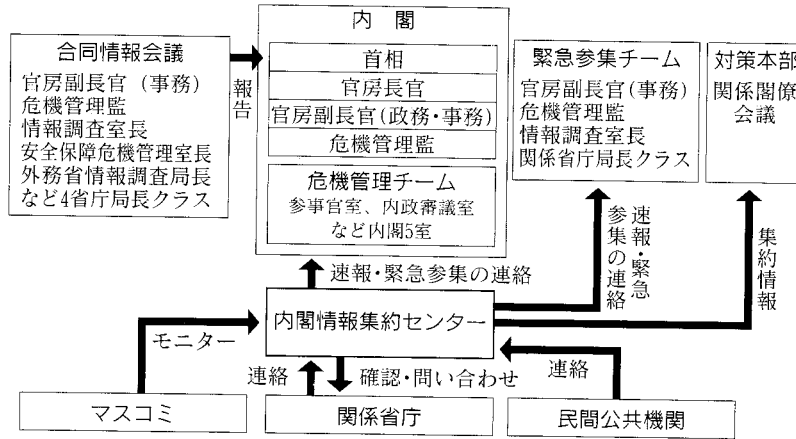


図2 緊急事態発生時における情報の流れ



出所 平成10年4月7日 読賣新聞

「警察」も「自治体(県)」の下部機構であるが、他の部局と違って救助活動の外、秩序維持の機能(I)も担っているので、別に取扱った。

両者の機能連関については、「自治体(県)」はかねて緊急時の救助活動と秩序維持活動を「警察」に委任しているから、「警察」はまず情報を「自治体(知事)」に伝達し、「自治体(県)」は「警察」の活動を指示する。

以上被災地の地域社会のサブシステムの機能連関について考察したが、初動時、サブシステム間の活動を開始する前提条件となる「情報通信」が機能不全に陥っていたことが最大の問題であったことが理解される。

(3) 問題点と対応策

これまで危機に際して地域社会の構成要素がどのような初動態勢をとったかを検討し、機能連関を考察した結果、ことに初動の段階で問われるいくつかの問題点が浮び上って来る。以下これらの問題について考えてみよう。

1) 緊急時の情報収集体制(政府)

第1に、地域社会の外ではあるが、まず「政府」の危機管理の問題点として、夜間の情報収集と通報の体制の不備が顕わとなった。

情報の収集については政府は阪神大震災の経験

に学んで緊急時の情報収集について、1965年5月重要な改善を実施した。すなわち外国の通信情報、国内マスコミ、関係省庁、民間公共機関からの情報を24時間体制で集める「内閣情報集約センター」が設けられ、「内閣危機管理チーム」、「緊急参集チーム」、「対策本部」に連絡することが制度化された。

さらに橋本政権下で首相官邸の機能強化が推進されている。まず官邸で各省庁の機能の統合・調整を担当する官房副長官を1名増員されることになった。また危機対策を担当する「危機管理監」のポストを新設した³⁹⁾。

したがってこれによって政府の初動期の情報収集能力は著しく改善された。

2) 非常時の情報通信機器のあり方

今回の大震災において最大の問題点は初動の段階で情報通信機器が、いずれも機能不全に陥ったということであった。最新式の防災用通信器機が配備されていたにもかかわらず、いざ必要な時に全く作動しなかった点が最も惜まれるところである。防災無線すら通じなかったのは大きな問題であった。

これは兵庫県庁も神戸市でも同様であった。これに反し西宮市の場合にはそれほど最新鋭器機は配備されてはいなかったが、すぐに消防車で情報

39) 長谷川慶太郎『危機管理の鉄則』(文庫版) 徳間書店 1998年5月 80頁